

平成 29 年 11 月 14 日

各 位

A b a l a n c e 株 式 会 社
代 表 取 締 役 社 長 吉 永 正 紀
(コード番号：3856 東証マザーズ)
問 合 せ 先： 管 理 部 長 中 西 広 祐
電 話： 03-6864-4001 (代表)

(再訂正・数値データ訂正)「平成 29 年 6 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成 29 年 8 月 31 日に発表し、平成 29 年 10 月 2 日に一部訂正いたしました「平成 29 年 6 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして再訂正すべき事項がありましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データにつきましても送信いたします。

記

1. 訂正理由

本日付『(訂正・数値データ訂正)「平成 29 年 6 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について』にてお知らせいたしました平成 29 年 6 月期第 3 四半期決算の訂正に伴い、関連する箇所を修正したものであります。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多岐にわたるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月31日

上場会社名 Abalance株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3856 URL <http://www.abalance.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉永 正紀
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 中西 広祐 TEL 03-6864-4001
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月27日 配当支払開始予定日 平成29年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	6,495	43.1	115	△71.0	48	△88.6	△175	—
28年6月期	4,539	3.3	397	△5.5	426	25.8	231	15.8

(注) 包括利益 29年6月期 △164百万円(—%) 28年6月期 228百万円(15.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	△34.48	—	△15.3	1.1	1.8
28年6月期	45.92	—	20.5	16.0	8.8

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 △13百万円 28年6月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	6,399	1,120	16.8	207.69
28年6月期	2,790	1,219	43.7	241.95

(参考) 自己資本 29年6月期 1,077百万円 28年6月期 1,219百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	△984	△863	1,991	594
28年6月期	206	△74	△85	451

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年6月期	—	5.00	—	6.00	11.00	55	24.0	4.5
29年6月期	—	5.00	—	6.00	11.00	56	△26.9	5.2
30年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年6月期の第2四半期末(中間)および期末の配当金につきましては、現在はまだ未定です。

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,985	8.1	269	5.1	232	8.1	139	16.8	26.90
通期	7,246	11.6	810	603.4	731	—	438	—	84.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）株式会社パローズ、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年6月期	5,189,511株	28年6月期	5,040,911株
29年6月期	1,744株	28年6月期	1,294株
29年6月期	5,102,473株	28年6月期	5,039,670株

(参考) 個別業績の概要

平成29年6月期の個別業績（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	176	14.2	△151	—	55	△3.9	79	△29.1
28年6月期	154	△13.3	△123	—	57	△21.7	111	29.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年6月期	15.50		—					
28年6月期	22.12		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年6月期	1,370		890		65.0	171.58		
28年6月期	1,061		776		73.2	154.16		

(参考) 自己資本 29年6月期 890百万円 28年6月期 776百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) その他	23

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度における経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかに回復基調が続いているものの、個人消費の伸び悩みや新興国経済の減速、また、欧州や米国での不透明な政治情勢などにより、その先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、IT事業、建機販売事業を基盤に、太陽光発電事業に注力して、グループ全体の業績向上に努めてまいりました。

その太陽光発電事業につきましては、平成29年3月21日に、太陽光発電所の分譲販売事業を営む株式会社バローズ(以下、「バローズ」という)を買収し連結子会社化いたしました。そのバローズの売上が寄与したこともあり、売上高は前連結会計年度比において大幅に上回ることができました。一方で営業利益・経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益に関しては、当社子会社のWWB株式会社(以下、「WWB」という)における一部の販売取引に係る売上計上の次期への繰越し(利益ベースで260百万円)、及び第三者に対する債権等に係る貸倒引当金繰入や貸倒損失を計上(281百万円)したことにより、前連結会計年度比において下回ることとなりました。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高(千円)	4,539,985	6,495,068
営業利益(千円)	397,278	<u>115,159</u>
経常利益(千円)	426,766	<u>48,572</u>

これらの結果、当社グループでの連結売上高は6,495,068千円(前年同期比43.1%増)、営業利益115,159千円(前年同期比71.0%減)、経常利益48,572千円(前年同期比88.6%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は175,941千円(前年同期は231,435千円の利益)となりました。

セグメントの業績は以下の通りとなります。

1. IT事業

当社主力製品「Knowledge Market」、MS事業におけるライセンス販売、SI、運用保守等により、売上高は101,056千円(前年同期比12.3%増)、セグメント利益は26,312千円(前年同期比537.9%増)となりました。

2. 建機販売事業

WWBにおいて、建機を国内及び海外に販売した結果、売上高は758,048千円(前年同期比48.7%増)、セグメント損失は30,962千円(前年同期はセグメント損失2,127千円)となりました。

3. 太陽光発電事業

ソーラーパネル及び関連製品を販売した結果、売上高は5,635,963千円(前年同期比43.0%増)、セグメント利益は528,668千円(前年同期比15.5%減)となりました。

② 今後の見通し

再生可能エネルギー業界におきましては、固定価格買取制度における買取価格の下落や、電力小売自由化による価格競争の激化等により、市場環境が急激に厳しさを増しております。

しかしながら、再生可能エネルギー事業は、国の政策としての継続性が確保され、成長事業分野として今後も拡大するものと考え、当社グループにおきましては、引き続き、IT事業、建機販売事業を基盤に、太陽光発電事業に注力して、受注から建設工事の施工、その後の保守メンテナンス、IT技術を活かした遠隔監視など当社グループの強みである独自のワンストップサービスを基軸に市場競争力を向上させて、グループ全体の業績向上、事業拡大に注力してまいります。

以上、当社グループの次期の連結業績の見通しといたしましては、売上高72億46百万円、営業利益8億10百万円、経常利益7億31百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億38百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,692,386千円(前連結会計年度末比2,272,853千円増加)となりました。これは主に、仕掛品が1,969,357千円増加したこと等によるものであります。

固定資産の残高は1,707,308千円(前連結会計年度末比1,336,683千円増加)となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が674,326千円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は5,278,763千円(前連結会計年度末比3,707,929千円増加)となりました。これは主に、短期借入金が617,434千円、一年内返済長期借入金が646,498千円、長期借入金が1,374,627千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は1,120,930千円(前連結会計年度末比98,392千円減少)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失175,941千円の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、143,057千円増加し、594,887千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの分析は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は984,104千円(前連結会計年度は206,063千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益49,767千円の計上のほか、仕入債務が731,566千円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は863,739千円(前連結会計年度は74,865千円の支出)となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出427,622千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得405,396千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1,991,032千円(前連結会計年度は85,384千円の支出)となりました。主な要因は、短期借入金の純増額617,434千円、長期借入金の純増額1,365,095千円があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率(%)	43.70	16.84
時価ベースの自己資本比率(%)	58.34	107.08
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	296.27	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.78	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 平成29年6月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の事業展開と財務内容の強化を図るため必要な内部留保を図りつつ、安定した配当を継続すること、また、財務状況に応じた積極的な株主への利益還元策を行うことを利益配分の基本方針としております。

当期における配当につきましては、上記の基本方針のもと、期末配当を1株当たり6円と予定しております。

次期の配当につきましては、引き続き上記方針に基づき実施する予定であります。現時点におきましては、未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下に記載しております。

また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項についても、投資者に対する積極的な情報開示を行う観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、以下の記載のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が独自に判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下の記載は、当社の株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんのでご注意ください。

① 経済状況について

当社グループの事業においては、経済状況の変化に伴い、下記、各事業における要因により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

IT事業：当社は主に国内企業向けにソフトウェア及びITサービスを提供しており、国内企業のIT投資の低迷による影響を受ける可能性があること。

建機販売事業：国内向け販売においては、公共事業、民間設備投資等の低迷や輸出向けにおいては、主な売先である中国や東南アジアにおける建設市況の低迷、悪化及び円高の長期化による影響を受ける可能性があること。

太陽光発電事業：住宅着工戸数、民間設備投資の低迷による影響を受ける可能性があること。

② 仕入先について

当社グループの事業においては、国内外メーカー及びその代理店、ソフトウェアの製造元から商品を仕入れておりますが、これら商品について、仕入先との関係では独占販売権を有しておりません。そのため、仕入先は当社グループ以外の事業者との間でも販売代理店契約等を締結する権利を有しております。

従って、今後これら仕入先から商品の供給が停止された場合や、仕入先及び仕入先が販売代理店契約等を締結した同業者との間で競合が生じると、当社売上が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにおける建機販売事業、太陽光発電事業は、その仕入商品の多くを中国等のメーカーから仕入れておりますが、為替の変動によっては調達価格が上昇するリスクがあり、その影響額が大きい場合には、業績に影響を与える可能性があります。

③ 政府の施策について

当社グループにおける太陽光発電事業は、地方自治体が支援する「住宅用太陽光発電導入支援補助金」制度の変更、廃止または、電力会社の余剰電力の買取り価格の減額、もしくは再生可能エネルギー関連の特別税制の変更や廃止等により顧客の導入意欲が減退した場合、当社グループの太陽光発電事業における売上、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」により、今後も、産業用太陽光発電システムの市場は大きく拡大することが見込まれますが、電力の「固定価格買取制度」における買取価格や買取年数の状況により、当社グループにおける太陽光発電事業の進捗に影響を与える可能性があります。

④ 競合について

当社グループの競合他社は、その資本力、サービス、価格競争力、顧客基盤、営業力、ブランド、知名度などにおいて、当社グループより優れている場合があります。これら競合他社の営業方針、価格設定及び提供するサービス、製品、商品等が当社グループの事業展開に影響を与える可能性があり、これらに対して当社グループが

効果的に差別化を行うことができず、当社グループが想定している事業展開を行えない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 顧客情報等について

当社グループは、事業展開をする上で、個人情報を含む顧客情報やその他機密情報を取り扱っております。当社グループは、顧客情報等の取り扱いについては、情報管理の強化とその取り扱いに十分な注意を払っておりますが、外部から不正アクセスや当社グループ及び委託先の関係者の故意・過失により、これら顧客情報等が漏洩する可能性があります。その場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害することがないように当社及び外部への委託等により情報収集及び調査を行っております。しかしながら、これら調査等が充分かつ妥当でない場合、当社グループが意図せず第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があります。また、当社グループが所有する知的財産権に関して第三者から侵害される可能性もあり、その場合においても当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(Abalance株式会社)、子会社5社及び関連会社3社により構成されており、ソフトウェアライセンス販売、システム構築、その他付帯サービスの提供に関するIT事業、建設機械の仕入・販売に関する建機販売事業、太陽光発電システムの仕入・販売・発電に関する太陽光発電事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

1. IT事業

当社主力製品「Knowledge Market」の新規のお客様への導入や、マイクロソフト関連事業におけるライセンス販売、SI、運用保守等を行っております。

2. 建機販売事業

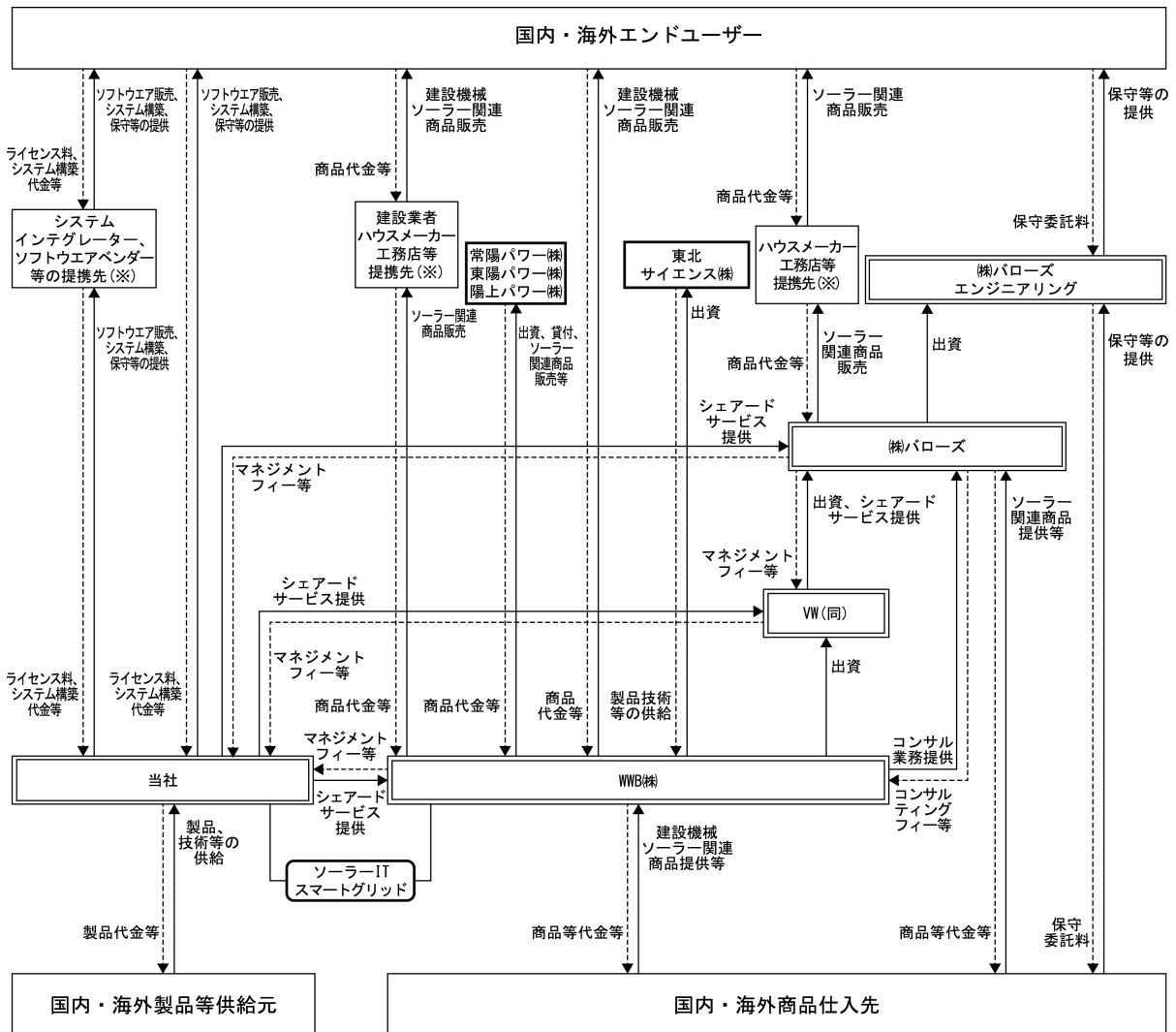
WWBにおいて、建設機械を国内及び海外に販売しております。

3. 太陽光発電事業

当社、当社の子会社WWB及びパローズ、当社の関連会社、常陽パワー株式会社、東陽パワー株式会社、陽上パワー株式会社において、ソーラーパネル及び関連商品の販売、発電所建設工事、太陽光発電等をしております。

[企業集団の事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※ 当社は、エンドユーザーへ直接ソフトウェアやその他のサービスを提供する他、大手システムベンダーと積極的に協働し、システムベンダー経由でも製品やサービスの提供を行っております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	495,830	671,787
受取手形及び売掛金	472,725	334,557
商品	385,279	423,436
販売用不動産	118,226	73,228
仕掛品	665,708	2,635,065
貯蔵品	83	781
繰延税金資産	68,455	20,663
前払費用	32,311	40,135
未収入金	29,794	225,060
立替金	71,622	333,326
その他	101,928	138,718
貸倒引当金	△22,435	△204,374
流動資産合計	2,419,532	4,692,386
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,050	29,471
減価償却累計額	△7,529	△14,080
建物(純額)	3,520	15,391
工具、器具及び備品	18,100	38,873
減価償却累計額	△16,404	△34,268
工具、器具及び備品(純額)	1,695	4,604
機械装置及び運搬具	50,836	848,020
減価償却累計額	△31,381	△154,238
機械装置及び運搬具(純額)	19,455	693,781
土地	147,937	472,482
リース資産	74,901	50,173
減価償却累計額	△24,689	△14,009
リース資産(純額)	50,211	36,163
有形固定資産合計	222,821	1,222,423
無形固定資産		
のれん	—	270,062
ソフトウェア	5,213	20,105
その他	102	102
無形固定資産合計	5,315	290,270
投資その他の資産		
投資有価証券	47,500	47,500
関係会社長期貸付金	339,347	370,352
繰延税金資産	2	—
関係会社長期未収入金	32,895	35,801
敷金及び保証金	28,279	48,889
その他	21,845	60,290
貸倒引当金	△327,381	△368,220
投資その他の資産合計	142,488	194,613
固定資産合計	370,625	1,707,308
資産合計	2,790,157	6,399,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	528,546	331,249
短期借入金	410,054	1,027,488
1年内返済予定の長期借入金	50,827	697,325
リース債務	25,686	13,326
未払法人税等	54,095	162,451
繰延税金負債	—	213,380
未払消費税等	26,917	48,120
未払金	42,402	36,004
前受金	222,834	849,501
賞与引当金	—	23,895
訴訟損失引当金	—	7,246
その他	6,875	135,402
流動負債合計	1,368,239	3,545,392
固定負債		
長期借入金	92,370	1,466,997
リース債務	31,572	24,782
繰延税金負債	400	122,083
その他	78,250	119,506
固定負債合計	202,594	1,733,370
負債合計	1,570,833	5,278,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,683	700,634
資本剰余金	—	44,951
利益剰余金	564,103	332,727
自己株式	△463	△845
株主資本合計	1,219,323	1,077,467
非支配株主持分	—	43,463
純資産合計	1,219,323	1,120,930
負債純資産合計	2,790,157	6,399,694

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	4,539,985	6,495,068
売上原価	3,432,230	5,006,396
売上総利益	1,107,755	1,488,672
販売費及び一般管理費		
役員報酬	90,600	96,150
給料手当及び賞与	220,754	303,076
賞与引当金繰入額	—	23,502
販売促進費	28	—
販売支援費	33,030	31,745
支払手数料	129,092	327,479
研究開発費	—	12,000
減価償却費	3,688	21,191
貸倒引当金繰入額	11,950	181,939
貸倒損失	—	82,000
のれん償却額	17,361	33,757
その他	203,971	260,668
販売費及び一般管理費合計	710,477	1,373,512
営業利益	397,278	115,159
営業外収益		
受取利息	1,944	484
為替差益	44,168	—
受取手数料	—	3,842
保険差益	—	9,119
受取補償金	—	13,114
違約金収入	—	10,000
その他	677	2,792
営業外収益合計	46,790	39,354
営業外費用		
支払利息	11,434	18,117
支払手数料	5,783	44,193
為替差損	—	7,081
持分法による投資損失	43	13,060
貸倒引当金繰入額	—	11,921
その他	41	11,567
営業外費用合計	17,303	105,941
経常利益	426,766	48,572
特別利益		
固定資産売却益	1,318	598
新株予約権戻入益	1,286	596
関係会社株式売却益	188	—
特別利益合計	2,793	1,195
特別損失		
固定資産売却損	124	—
固定資産除却損	6,532	—
減損損失	34,723	—
特別損失合計	41,380	—
税金等調整前当期純利益	388,179	49,767
法人税、住民税及び事業税	109,721	217,752
法人税等調整額	50,110	△3,645
法人税等合計	159,831	214,107
当期純利益又は当期純損失(△)	228,347	△164,339
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△3,088	11,601
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	231,435	△175,941

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	228,347	<u>△164,339</u>
包括利益	228,347	<u>△164,339</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	231,435	<u>△175,941</u>
非支配株主に係る包括利益	△3,088	<u>11,601</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	655,683	—	383,065	△362	1,038,386
当期変動額					
剰余金の配当			△50,397		△50,397
親会社株主に帰属する 当期純利益			231,435		231,435
自己株式の取得				△101	△101
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	181,037	△101	180,936
当期末残高	655,683	—	564,103	△463	1,219,323

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,286	3,088	1,042,762
当期変動額			
剰余金の配当			△50,397
親会社株主に帰属する 当期純利益			231,435
自己株式の取得			△101
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,286	△3,088	△4,375
当期変動額合計	△1,286	△3,088	176,561
当期末残高	—	—	1,219,323

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	655,683	—	564,103	△463	1,219,323
当期変動額					
新株の発行	44,951	44,951			89,903
剰余金の配当			△55,434		△55,434
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△175,941		△175,941
自己株式の取得				△382	△382
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	44,951	44,951	△231,376	△382	△141,856
当期末残高	700,634	44,951	332,727	△845	1,077,467

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	1,219,323
当期変動額		
新株の発行		89,903
剰余金の配当		△55,434
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)		△175,941
自己株式の取得		△382
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	43,463	43,463
当期変動額合計	43,463	△98,393
当期末残高	43,463	1,120,930

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	388,179	49,767
減価償却費	33,804	53,911
減損損失	34,723	—
のれん償却額	17,361	33,757
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50,211	222,778
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	18,648
受取利息	△1,944	△484
支払利息	11,434	18,117
持分法による投資損益 (△は益)	43	13,060
為替差損益 (△は益)	512	131
支払手数料	5,783	1,177
固定資産売却損益 (△は益)	△1,194	△598
固定資産除却損	6,532	—
新株予約権戻入益	△1,286	△596
関係会社株式売却損益 (△は益)	△188	—
売上債権の増減額 (△は増加)	52,189	138,168
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△451,485	220,611
販売用不動産の増減額 (△は増加)	214,617	44,998
その他の資産の増減額 (△は増加)	△39,033	△240,057
仕入債務の増減額 (△は減少)	92,679	△731,566
前受金の増減額 (△は減少)	61,593	△583,496
その他の負債の増減額 (△は減少)	△51,206	△95,436
小計	322,904	△837,107
利息及び配当金の受取額	552	547
利息の支払額	△11,587	△16,935
法人税等の支払額	△105,805	△130,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,063	△984,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△119,000	△25,900
定期預金の払戻による収入	75,000	23,000
有形固定資産の取得による支出	△54,967	△427,622
有形固定資産の売却による収入	4,800	1,100
無形固定資産の取得による支出	△4,876	△14,497
投資有価証券の取得による支出	—	△390
投資有価証券の売却による収入	2,500	—
関係会社株式の売却による収入	2,400	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△405,396
貸付けによる支出	△105,000	△12,273
貸付金の回収による収入	130,840	11,900
敷金の差入による支出	△7,109	△13,882
敷金の回収による収入	1,046	222
その他	△500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,865	△863,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,243,776	1,508,067
短期借入金の返済による支出	△1,028,154	△890,633
長期借入れによる収入	70,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△317,190	△234,905
リース債務の返済による支出	△20,712	△26,700
セール・アンド・リースバックによる収入	16,522	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	10
株式の発行による収入	—	89,903
自己株式の取得による支出	△101	△382
新株予約権の発行による収入	—	596
配当金の支払額	△49,524	△54,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,384	1,991,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△512	△131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,301	143,057
現金及び現金同等物の期首残高	406,528	451,830
現金及び現金同等物の期末残高	451,830	594,887

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、事業種類別のセグメントから構成されており、「IT事業」「建機販売事業」「太陽光発電事業」を報告セグメントとしております。

「IT事業」は、ソフトウェアライセンス販売、システム構築、その他付帯サービスの提供を行っております。

「建機販売事業」は、建設機械を国内及び海外に販売しております。

「太陽光発電事業」は、太陽光発電システム及び関連製品を販売しております。

また、株式会社バローズ買収に伴い、各事業セグメントに配賦していた本社資産及び負債を実態に合わせ、当連結会計年度より、全社資産及び負債としてセグメント資産及び負債の調整額として計上する方法に変更しております。これに伴い、比較情報として開示する前期連結会計年度のセグメント情報は、変更後の方針により組替えております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	I T 事業	建機販売 事業	太陽光発電 事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
売上高						
外部顧客への売上高	89,997	509,907	3,940,080	4,539,985	—	4,539,985
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	89,997	509,907	3,940,080	4,539,985	—	4,539,985
セグメント利益又は 損失(△)	4,124	△2,127	625,381	627,378	△230,099	397,278
セグメント資産	82,705	331,604	1,880,017	2,294,327	495,830	2,790,157
セグメント負債	40,528	251,682	725,371	1,017,582	553,251	1,570,833
その他の項目						
減価償却費	51	28,762	3,289	32,103	1,700	33,804
持分法適用会社への 投資額	—	—	75,579	75,579	△30,718	44,861
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,139	59,959	34,098	103,197	—	103,197

(注) セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	I T 事業	建機販売 事業	太陽光発電 事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
売上高						
外部顧客への売上高	101,056	758,048	5,635,963	6,495,068	—	6,495,068
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	101,056	758,048	5,635,963	6,495,068	—	6,495,068
セグメント利益又は 損失(△)	26,312	△30,962	528,668	524,018	△408,858	115,159
セグメント資産	66,403	377,072	5,433,279	5,876,755	522,939	6,399,694
セグメント負債	35,280	237,884	3,032,588	3,305,752	1,973,010	5,278,763
その他の項目						
減価償却費	—	20,716	31,172	51,888	2,023	53,911
のれん償却額	—	—	33,757	33,757	—	33,757
持分法適用会社への 投資額	—	—	78,143	78,143	△33,188	44,954
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,046	12,655	690,300	719,002	—	719,002

(注) セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントに関する事項

株式会社パローズ買収に伴い、各事業セグメントに配賦していた本社資産を実態に合わせ、当期連結会計年度より、
 全社資産としてセグメント資産の「調整額として計上する方法に変更しております。これに伴い、比較情報として開
 示する前期連結会計年度のセグメント情報は、変更後の方針により組替えております。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(千円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
のれんの償却額	△17,361	—
全社費用(※)	△212,738	△408,858
合計	△230,099	△408,858

(※) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	495,830	522,939
合計	495,830	522,939

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(千円)

セグメント負債	前連結会計年度	当連結会計年度
全社負債	553,251	1,973,010
合計	553,251	1,973,010

(※) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。

(千円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用(※)	1,700	2,023
合計	1,700	2,023

(※) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(千円)

持分法適用会社への投資額	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現利益消去	△8,977	△877
持分法による投資損益	△21,740	△32,310
合計	△30,718	△33,188

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	I T 事業	建機販売事業	太陽光発電事業	合計
外部顧客への売上高	89,997	509,907	3,940,080	4,539,985

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	I T 事業	建機販売事業	太陽光発電事業	合計
外部顧客への売上高	101,056	758,048	5,635,963	6,495,068

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	I T 事業	建機販売事業	太陽光発電事業	全社・消去	合計
減損損失	34,723	—	—	—	34,723

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	I T 事業	建機販売事業	太陽光発電事業	全社・消去	合計
当期償却額	17,361	—	—	—	17,361
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	I T 事業	建機販売事業	太陽光発電事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	33,757	—	33,757
当期末残高	—	—	270,062	—	270,062

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	241円95銭	207円69銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	45円92銭	△33円91銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が期中に存在していましたが、行使条件未達の為、当連結会計期間において消滅されたことにより記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	231,435	△175,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	231,435	△175,941
期中平均株式数(株)	5,039,670	5,102,473
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種 (新株予約権の数3個 普通株式300株)	—

(重要な後発事象)

重要な後発事象として認識するものは、以下のとおりであります。

当社の連結子会社であるWWB株式会社は、太陽光発電事業においてメガソーラープロジェクトを推進するにあたり、当該プロジェクトの事業用地としての土地取得にかかる契約書の締結日について、事業推進上の理由により、平成29年6月30日から平成29年8月18日に変更し、同日付で土地を取得しております。

当該プロジェクトの事業主が支払ったその土地に対する地上権に関わる地代のうち、当該土地の売主(旧所有者)が既に受け取った前受分1,250百万円について、当該土地に係る売電事業の工事期間開始以前に、当該売電事業を開始又は継続することが著しく困難となる事由が生じた場合、WWB株式会社が返還する義務を負う可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であります。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

<新任取締役候補者>

社外取締役 神谷 善昌(現：社外監査役)

<退任予定取締役>

社外取締役 小田 哲生

<退任予定監査役>

社外監査役 神谷 善昌

(2) その他

該当事項はありません。

(訂正前)



平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月31日

上場会社名 Abalance株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3856 URL <http://www.abalance.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉永 正紀
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 中西 広祐 TEL 03-6864-4001
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月27日 配当支払開始予定日 平成29年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	6,495	43.1	148	△62.5	82	△80.7	△204	—
28年6月期	4,539	3.3	397	△5.5	426	25.8	231	15.8
(注) 包括利益	29年6月期		△188百万円(—%)		28年6月期		228百万円(15.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	△40.15	—	△18.1	1.8	2.3
28年6月期	45.92	—	20.5	16.0	8.8
(参考) 持分法投資損益	29年6月期	△13百万円	28年6月期	△0百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	6,131	1,066	17.1	205.52
28年6月期	2,790	1,219	43.7	241.95
(参考) 自己資本	29年6月期	1,048百万円	28年6月期	1,219百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	△984	△863	1,991	594
28年6月期	206	△74	△85	451

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年6月期	—	5.00	—	6.00	11.00	55	24.0	4.5
29年6月期	—	5.00	—	6.00	11.00	56	△26.9	5.2
30年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成30年6月期の第2四半期末(中間)および期末の配当金につきましては、現在はまだ未定です。

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,985	8.1	269	5.1	232	8.1	139	16.8	26.90
通期	7,246	11.6	810	444.3	731	788.2	438	—	84.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）株式会社パローズ、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年6月期	5,189,511株	28年6月期	5,040,911株
29年6月期	1,744株	28年6月期	1,294株
29年6月期	5,102,473株	28年6月期	5,039,670株

(参考) 個別業績の概要

平成29年6月期の個別業績（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	176	14.2	△151	—	55	△3.9	79	△29.1
28年6月期	154	△13.3	△123	—	57	△21.7	111	29.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年6月期	15.50		—					
28年6月期	22.12		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年6月期	1,370		890		65.0	171.58		
28年6月期	1,061		776		73.2	154.16		

(参考) 自己資本 29年6月期 890百万円 28年6月期 776百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) その他	23

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度における経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかに回復基調が続いているものの、個人消費の伸び悩みや新興国経済の減速、また、欧州や米国での不透明な政治情勢などにより、その先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、IT事業、建機販売事業を基盤に、太陽光発電事業に注力して、グループ全体の業績向上に努めてまいりました。

その太陽光発電事業につきましては、平成29年3月21日に、太陽光発電所の分譲販売事業を営む株式会社バローズ(以下、「バローズ」という)を買収し連結子会社化いたしました。そのバローズの売上が寄与したこともあり、売上高は前連結会計年度比において大幅に上回ることができました。一方で営業利益・経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益に関しては、当社子会社のWWB株式会社(以下、「WWB」という)における一部の販売取引に係る売上計上の次期への繰越し(利益ベースで260百万円)、及び第三者に対する債権等に係る貸倒引当金繰入や貸倒損失を計上(281百万円)したことにより、前連結会計年度比において下回ることとなりました。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高(千円)	4,539,985	6,495,068
営業利益(千円)	397,278	<u>148,917</u>
経常利益(千円)	426,766	<u>82,330</u>

これらの結果、当社グループでの連結売上高は6,495,068千円(前年同期比43.1%増)、営業利益148,917千円(前年同期比62.5%減)、経常利益82,330千円(前年同期比80.7%減)、親会社株主に帰属する当期純損失△204,846千円(前年同期は231,435千円の利益)となりました。

セグメントの業績は以下の通りとなります。

1. IT事業

当社主力製品「Knowledge Market」、MS事業におけるライセンス販売、SI、運用保守等により、売上高は101,056千円(前年同期比12.3%増)、セグメント利益は26,312千円(前年同期比537.9%増)となりました。

2. 建機販売事業

WWBにおいて、建機を国内及び海外に販売した結果、売上高は758,048千円(前年同期比48.7%増)、セグメント損失は30,962千円(前年同期はセグメント損失2,127千円)となりました。

3. 太陽光発電事業

ソーラーパネル及び関連製品を販売した結果、売上高は5,635,963千円(前年同期比43.0%増)、セグメント利益は562,426千円(前年同期比10.1%減)となりました。

② 今後の見通し

再生可能エネルギー業界におきましては、固定価格買取制度における買取価格の下落や、電力小売自由化による価格競争の激化等により、市場環境が急激に厳しさを増しております。

しかしながら、再生可能エネルギー事業は、国の政策としての継続性が確保され、成長事業分野として今後も拡大するものと考え、当社グループにおきましては、引き続き、IT事業、建機販売事業を基盤に、太陽光発電事業に注力して、受注から建設工事の施工、その後の保守メンテナンス、IT技術を活かした遠隔監視など当社グループの強みである独自のワンストップサービスを基軸に市場競争力を向上させて、グループ全体の業績向上、事業拡大に注力してまいります。

以上、当社グループの次期の連結業績の見通しといたしましては、売上高72億46百万円、営業利益8億10百万円、経常利益7億31百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億38百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,694,348千円(前連結会計年度末比2,274,816千円増加)となりました。これは主に、仕掛品が1,971,319千円増加したこと等によるものであります。

固定資産の残高は1,437,245千円(前連結会計年度末比1,066,620千円増加)となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が674,326千円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は5,065,382千円(前連結会計年度末比3,494,548千円増加)となりました。これは主に、短期借入金が617,434千円、一年内返済予定の長期借入金が646,498千円、長期借入金が1,374,627千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は1,066,211千円(前連結会計年度末比153,111千円減少)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失204,846千円の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、143,057千円増加し、594,887千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの分析は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は984,104千円(前連結会計年度は206,063千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益83,525千円の計上のほか、仕入債務が731,566千円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は863,739千円(前連結会計年度は74,685千円の支出)となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出427,622千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得405,396千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1,991,032千円(前連結会計年度は85,384千円の支出)となりました。主な要因は、短期借入金の純増額617,434千円、長期借入金の純増額1,365,095千円があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率(%)	43.70	17.10
時価ベースの自己資本比率(%)	58.34	111.77
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	296.27	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.78	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 平成29年6月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の事業展開と財務内容の強化を図るため必要な内部留保を図りつつ、安定した配当を継続すること、また、財務状況に応じた積極的な株主への利益還元策を行うことを利益配分の基本方針としております。

当期における配当につきましては、上記の基本方針のもと、期末配当を1株当たり6円と予定しております。

次期の配当につきましては、引き続き上記方針に基づき実施する予定であります。現時点におきましては、未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下に記載しております。

また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項についても、投資者に対する積極的な情報開示を行う観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、以下の記載のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が独自に判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下の記載は、当社の株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんのでご注意ください。

① 経済状況について

当社グループの事業においては、経済状況の変化に伴い、下記、各事業における要因により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

IT事業：当社は主に国内企業向けにソフトウェア及びITサービスを提供しており、国内企業のIT投資の低迷による影響を受ける可能性があること。

建機販売事業：国内向け販売においては、公共事業、民間設備投資等の低迷や輸出向けにおいては、主な売先である中国や東南アジアにおける建設市況の低迷、悪化及び円高の長期化による影響を受ける可能性があること。

太陽光発電事業：住宅着工戸数、民間設備投資の低迷による影響を受ける可能性があること。

② 仕入先について

当社グループの事業においては、国内外メーカー及びその代理店、ソフトウェアの製造元から商品を仕入れておりますが、これら商品について、仕入先との関係では独占販売権を有しておりません。そのため、仕入先は当社グループ以外の事業者との間でも販売代理店契約等を締結する権利を有しております。

従って、今後これら仕入先から商品の供給が停止された場合や、仕入先及び仕入先が販売代理店契約等を締結した同業者との間で競合が生じると、当社売上が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにおける建機販売事業、太陽光発電事業は、その仕入商品の多くを中国等のメーカーから仕入れておりますが、為替の変動によっては調達価格が上昇するリスクがあり、その影響額が大きい場合には、業績に影響を与える可能性があります。

③ 政府の施策について

当社グループにおける太陽光発電事業は、地方自治体が支援する「住宅用太陽光発電導入支援補助金」制度の変更、廃止または、電力会社の余剰電力の買取り価格の減額、もしくは再生可能エネルギー関連の特別税制の変更や廃止等により顧客の導入意欲が減退した場合、当社グループの太陽光発電事業における売上、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」により、今後も、産業用太陽光発電システムの市場は大きく拡大することが見込まれますが、電力の「固定価格買取制度」における買取価格や買取年数の状況により、当社グループにおける太陽光発電事業の進捗に影響を与える可能性があります。

④ 競合について

当社グループの競合他社は、その資本力、サービス、価格競争力、顧客基盤、営業力、ブランド、知名度などにおいて、当社グループより優れている場合があります。これら競合他社の営業方針、価格設定及び提供するサービス、製品、商品等が当社グループの事業展開に影響を与える可能性があり、これらに対して当社グループが

効果的に差別化を行うことができず、当社グループが想定している事業展開を行えない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 顧客情報等について

当社グループは、事業展開をする上で、個人情報を含む顧客情報やその他機密情報を取り扱っております。当社グループは、顧客情報等の取り扱いについては、情報管理の強化とその取り扱いに十分な注意を払っておりますが、外部から不正アクセスや当社グループ及び委託先の関係者の故意・過失により、これら顧客情報等が漏洩する可能性があります。その場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害することがないように当社及び外部への委託等により情報収集及び調査を行っております。しかしながら、これら調査等が充分かつ妥当でない場合、当社グループが意図せず第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があります。また、当社グループが所有する知的財産権に関して第三者から侵害される可能性もあり、その場合においても当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(Abalance株式会社)、子会社5社及び関連会社3社により構成されており、ソフトウェアライセンス販売、システム構築、その他付帯サービスの提供に関するIT事業、建設機械の仕入・販売に関する建機販売事業、太陽光発電システムの仕入・販売・発電に関する太陽光発電事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

1. IT事業

当社主力製品「Knowledge Market」の新規のお客様への導入や、マイクロソフト関連事業におけるライセンス販売、SI、運用保守等を行っております。

2. 建機販売事業

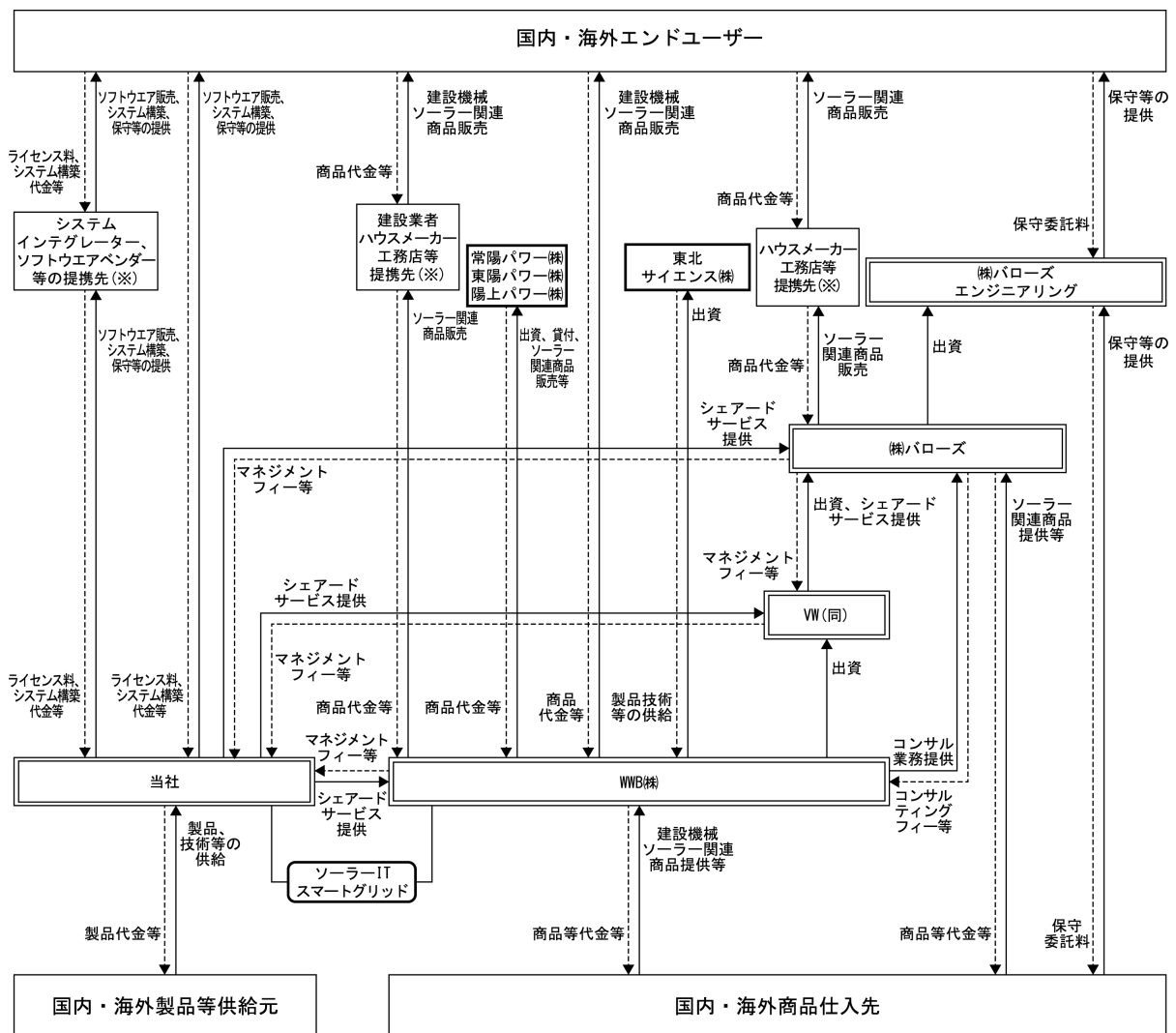
WWBにおいて、建設機械を国内及び海外に販売しております。

3. 太陽光発電事業

当社、当社の子会社WWB及びパローズ、当社の関連会社、常陽パワー株式会社、東陽パワー株式会社、陽上パワー株式会社において、ソーラーパネル及び関連商品の販売、発電所建設工事、太陽光発電等をしております。

[企業集団の事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※ 当社は、エンドユーザーへ直接ソフトウェアやその他のサービスを提供する他、大手システムベンダーと積極的に協働し、システムベンダー経由でも製品やサービスの提供を行っております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	495,830	671,787
受取手形及び売掛金	472,725	334,557
商品	385,279	423,436
販売用不動産	118,226	73,228
仕掛品	665,708	2,637,028
貯蔵品	83	781
繰延税金資産	68,455	20,663
前払費用	32,311	40,135
未収入金	29,794	225,060
立替金	71,622	333,326
その他	101,928	138,718
貸倒引当金	△22,435	△204,374
流動資産合計	2,419,532	4,694,348
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,050	29,471
減価償却累計額	△7,529	△14,080
建物(純額)	3,520	15,391
工具、器具及び備品	18,100	38,873
減価償却累計額	△16,404	△34,268
工具、器具及び備品(純額)	1,695	4,604
機械装置及び運搬具	50,836	848,020
減価償却累計額	△31,381	△154,238
機械装置及び運搬具(純額)	19,455	693,781
土地	147,937	472,482
リース資産	74,901	50,173
減価償却累計額	△24,689	△14,009
リース資産(純額)	50,211	36,163
有形固定資産合計	222,821	1,222,423
無形固定資産		
ソフトウェア	5,213	20,105
その他	102	102
無形固定資産合計	5,315	20,207
投資その他の資産		
投資有価証券	47,500	47,500
関係会社長期貸付金	339,347	370,352
繰延税金資産	2	—
関係会社長期未収入金	32,895	35,801
敷金及び保証金	28,279	48,889
その他	21,845	60,290
貸倒引当金	△327,381	△368,220
投資その他の資産合計	142,488	194,613
固定資産合計	370,625	1,437,245
資産合計	2,790,157	6,131,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	528,546	331,249
短期借入金	410,054	1,027,488
1年内返済予定の長期借入金	50,827	697,325
リース債務	25,686	13,326
未払法人税等	54,095	162,451
未払消費税等	26,917	48,120
未払金	42,402	36,004
前受金	222,834	849,501
賞与引当金	—	23,895
訴訟損失引当金	—	7,246
その他	6,875	135,402
流動負債合計	1,368,239	3,332,012
固定負債		
長期借入金	92,370	1,466,997
リース債務	31,572	24,782
繰延税金負債	400	122,083
その他	78,250	119,506
固定負債合計	202,594	1,733,370
負債合計	1,570,833	5,065,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,683	700,634
資本剰余金	—	44,951
利益剰余金	564,103	303,822
自己株式	△463	△845
株主資本合計	1,219,323	1,048,562
非支配株主持分	—	17,649
純資産合計	1,219,323	1,066,211
負債純資産合計	2,790,157	6,131,594

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	4,539,985	6,495,068
売上原価	3,432,230	5,006,396
売上総利益	1,107,755	1,488,672
販売費及び一般管理費		
役員報酬	90,600	96,150
給料手当及び賞与	220,754	303,076
賞与引当金繰入額	—	23,502
販売促進費	28	—
販売支援費	33,030	31,745
支払手数料	129,092	327,479
研究開発費	—	12,000
減価償却費	3,688	21,191
貸倒引当金繰入額	11,950	181,939
貸倒損失	—	82,000
のれん償却額	17,361	—
その他	203,971	260,668
販売費及び一般管理費合計	710,477	1,339,754
営業利益	397,278	148,917
営業外収益		
受取利息	1,944	484
為替差益	44,168	—
受取手数料	—	3,842
保険差益	—	9,119
受取補償金	—	13,114
違約金収入	—	10,000
その他	677	2,792
営業外収益合計	46,790	39,354
営業外費用		
支払利息	11,434	18,117
支払手数料	5,783	44,193
為替差損	—	7,081
持分法による投資損失	43	13,060
貸倒引当金繰入額	—	11,921
その他	41	11,567
営業外費用合計	17,303	105,941
経常利益	426,766	82,330
特別利益		
固定資産売却益	1,318	598
新株予約権戻入益	1,286	596
関係会社株式売却益	188	—
特別利益合計	2,793	1,195
特別損失		
固定資産売却損	124	—
固定資産除却損	6,532	—
減損損失	34,723	—
特別損失合計	41,380	—
税金等調整前当期純利益	388,179	83,525
法人税、住民税及び事業税	109,721	217,752
法人税等調整額	50,110	54,423
法人税等合計	159,831	272,176
当期純利益又は当期純損失(△)	228,347	△188,650
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△3,088	16,195
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	231,435	△204,846

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	228,347	<u>△188,650</u>
包括利益	228,347	<u>△188,650</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	231,435	<u>△204,846</u>
非支配株主に係る包括利益	△3,088	<u>16,195</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	655,683	—	383,065	△362	1,038,386
当期変動額					
剰余金の配当			△50,397		△50,397
親会社株主に帰属する 当期純利益			231,435		231,435
自己株式の取得				△101	△101
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	181,037	△101	180,936
当期末残高	655,683	—	564,103	△463	1,219,323

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,286	3,088	1,042,762
当期変動額			
剰余金の配当			△50,397
親会社株主に帰属する 当期純利益			231,435
自己株式の取得			△101
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,286	△3,088	△4,375
当期変動額合計	△1,286	△3,088	176,561
当期末残高	—	—	1,219,323

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	655,683	—	564,103	△463	1,219,323
当期変動額					
新株の発行	44,951	44,951			89,903
剰余金の配当			△55,434		△55,434
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△204,846		△204,846
自己株式の取得				△382	△382
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	44,951	44,951	△260,281	△382	△170,761
当期末残高	700,634	44,951	303,822	△845	1,048,562

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	1,219,323
当期変動額		
新株の発行		89,903
剰余金の配当		△55,434
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)		△204,846
自己株式の取得		△382
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17,649	17,649
当期変動額合計	17,649	△153,111
当期末残高	17,649	1,066,211

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	388,179	83,525
減価償却費	33,804	53,911
減損損失	34,723	—
のれん償却額	17,361	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50,211	222,778
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	18,648
受取利息	△1,944	△484
支払利息	11,434	18,117
持分法による投資損益 (△は益)	43	13,060
為替差損益 (△は益)	512	131
支払手数料	5,783	1,177
固定資産売却損益 (△は益)	△1,194	△598
固定資産除却損	6,532	—
新株予約権戻入益	△1,286	△596
関係会社株式売却損益 (△は益)	△188	—
売上債権の増減額 (△は増加)	52,189	138,168
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△451,485	220,611
販売用不動産の増減額 (△は増加)	214,617	44,998
その他の資産の増減額 (△は増加)	△39,033	△240,057
仕入債務の増減額 (△は減少)	92,679	△731,566
前受金の増減額 (△は減少)	61,593	△583,496
その他の負債の増減額 (△は減少)	△51,206	△95,436
小計	322,904	△837,107
利息及び配当金の受取額	552	547
利息の支払額	△11,587	△16,935
法人税等の支払額	△105,805	△130,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,063	△984,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△119,000	△25,900
定期預金の払戻による収入	75,000	23,000
有形固定資産の取得による支出	△54,967	△427,622
有形固定資産の売却による収入	4,800	1,100
無形固定資産の取得による支出	△4,876	△14,497
投資有価証券の取得による支出	—	△390
投資有価証券の売却による収入	2,500	—
関係会社株式の売却による収入	2,400	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△405,396
貸付けによる支出	△105,000	△12,273
貸付金の回収による収入	130,840	11,900
敷金の差入による支出	△7,109	△13,882
敷金の回収による収入	1,046	222
その他	△500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,865	△863,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,243,776	1,508,067
短期借入金の返済による支出	△1,028,154	△890,633
長期借入れによる収入	70,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△317,190	△234,905
リース債務の返済による支出	△20,712	△26,700
セール・アンド・リースバックによる収入	16,522	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	10
株式の発行による収入	—	89,903
自己株式の取得による支出	△101	△382
新株予約権の発行による収入	—	596
配当金の支払額	△49,524	△54,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,384	1,991,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△512	△131
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45,301	143,057
現金及び現金同等物の期首残高	406,528	451,830
現金及び現金同等物の期末残高	451,830	594,887

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、事業種類別のセグメントから構成されており、「IT事業」「建機販売事業」「太陽光発電事業」を報告セグメントとしております。

「IT事業」は、ソフトウェアライセンス販売、システム構築、その他付帯サービスの提供を行っております。

「建機販売事業」は、建設機械を国内及び海外に販売しております。

「太陽光発電事業」は、太陽光発電システム及び関連製品を販売しております。

また、株式会社バローズ買収に伴い、各事業セグメントに配賦していた本社資産及び負債を実態に合わせ、当連結会計年度より、全社資産及び負債としてセグメント資産及び負債の調整額として計上する方法に変更しております。これに伴い、比較情報として開示する前期連結会計年度のセグメント情報は、変更後の方針により組替えております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	I T 事業	建機販売 事業	太陽光発電 事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
売上高						
外部顧客への売上高	89,997	509,907	3,940,080	4,539,985	—	4,539,985
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	89,997	509,907	3,940,080	4,539,985	—	4,539,985
セグメント利益又は 損失(△)	4,124	△2,127	625,381	627,378	△230,099	397,278
セグメント資産	82,705	331,604	1,880,017	2,294,327	495,830	2,790,157
セグメント負債	40,528	251,682	725,371	1,017,582	553,251	1,570,833
その他の項目						
減価償却費	51	28,762	3,289	32,103	1,700	33,804
持分法適用会社への 投資額	—	—	75,579	75,579	△30,718	44,861
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,139	59,959	34,098	103,197	—	103,197

(注) セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	I T 事業	建機販売 事業	太陽光発電 事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
売上高						
外部顧客への売上高	101,056	758,048	5,635,963	6,495,068	—	6,495,068
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	101,056	758,048	5,635,963	6,495,068	—	6,495,068
セグメント利益又は 損失(△)	26,312	△30,962	562,426	557,776	△408,858	148,917
セグメント資産	66,403	377,072	5,165,179	5,608,655	522,939	6,131,594
セグメント負債	35,280	237,884	2,819,207	3,092,372	1,973,010	5,065,382
その他の項目						
減価償却費	—	20,716	31,172	51,888	2,023	53,911
持分法適用会社への 投資額	—	—	78,143	78,143	△33,188	44,954
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,046	12,655	420,237	448,939	—	448,939

(注) セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントに関する事項

株式会社パローズ買収に伴い、各事業セグメントに配賦していた本社資産を実態に合わせ、当期連結会計年度より、
 全社資産としてセグメント資産の「調整額として計上する方法に変更しております。これに伴い、比較情報として開
 示する前期連結会計年度のセグメント情報は、変更後の方針により組替えております。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(千円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
のれんの償却額	△17,361	—
全社費用(※)	△212,738	△408,858
合計	△230,099	△408,858

(※) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	495,830	522,939
合計	495,830	522,939

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(千円)

セグメント負債	前連結会計年度	当連結会計年度
全社負債	553,251	1,973,010
合計	553,251	1,973,010

(※) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。

(千円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用(※)	1,700	2,023
合計	1,700	2,023

(※) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(千円)

持分法適用会社への投資額	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現利益消去	△8,977	△877
持分法による投資損益	△21,740	△32,310
合計	△30,718	△33,188

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	I T事業	建機販売事業	太陽光発電事業	合計
外部顧客への売上高	89,997	509,907	3,940,080	4,539,985

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	I T事業	建機販売事業	太陽光発電事業	合計
外部顧客への売上高	101,056	758,048	5,635,963	6,495,068

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	I T 事業	建機販売事業	太陽光発電事業	全社・消去	合計
減損損失	34,723	—	—	—	34,723

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	I T 事業	建機販売事業	太陽光発電 事業	全社・消去	合計
当期償却額	17,361	—	—	—	17,361
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	241円95銭	205円52銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	45円92銭	△40円15銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が期中に存在していましたが、行使条件未達の為、当連結会計期間において消滅されたことにより記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	231,435	△204,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	231,435	△204,846
期中平均株式数(株)	5,039,670	5,102,473
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種 (新株予約権の数3個 普通株式300株)	—

(重要な後発事象)

重要な後発事象として認識するものは、以下のとおりであります。

当社の連結子会社であるWWB株式会社は、太陽光発電事業においてメガソーラープロジェクトを推進するにあたり、当該プロジェクトの事業用地としての土地取得にかかる契約書の締結日について、事業推進上の理由により、平成29年6月30日から平成29年8月18日に変更し、同日付で土地を取得しております。

当該プロジェクトの事業主が支払ったその土地に対する地上権に関わる地代のうち、当該土地の売主(旧所有者)が既に受け取った前受分1,250百万円について、当該土地に係る売電事業の工事期間開始以前に、当該売電事業を開始又は継続することが著しく困難となる事由が生じた場合、WWB株式会社が返還する義務を負う可能性があります。が、現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であります。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

<新任取締役候補者>

社外取締役 神谷 善昌(現：社外監査役)

<退任予定取締役>

社外取締役 小田 哲生

<退任予定監査役>

社外監査役 神谷 善昌

(2) その他

該当事項はありません。